

令和3年度山形県行政支出点検・行政改革推進委員会（第4回）

議事概要

◇ 日 時 令和4年3月25日（金） 10：30～11：10

◇ 会 場 Web(県庁e-ミーティングルーム)

◇ 出席委員

委員長 砂田洋志

委 員 中鉢美佳、樋口恵佳、宮崎恭介、山口良子

(欠席：尾形律子、小口裕之、小関健太郎)

〈五十音順、敬称略〉

○ 議事事項

(1) 事務事業の見直し・改善について [資料1]

<説明>

【行政改革課長】

事務事業の見直し・改善について説明申し上げます。資料1を御覧いただきたい。

1の事務事業の見直し・改善の取組みの趣旨であるが、「山形県行財政改革推進プラン2021」に基づき、職員一人ひとりがコスト意識を持って、スクラップ・アンド・ビルドの徹底による歳出の見直しと業務の効率化、ひいてはワーク・ライフ・バランスの実現のために、組織を挙げて全庁的に取り組んでいるものである。

2の対象事業は、全ての事務事業を対象としているところであり、中でも重点的に取り組むものとして重点取組分を設定し取り組んでいる。

この重点取組分は、人件費や公債費といった義務的経費を除く政策経費、このうち一般財源が200万円以上の事業について事業費規模で四つに区分し、行革プランの推進期間の4年間で見直しをしていくものである。

令和3年度は、予算額5,000万円以上の事業の中から、事業開始から3年以上を経過する202事業について重点的に見直し・改善を行った。また、優良事例展開として、事務改善に係る取組みについて横展開を図ってきた。

3の見直し改善の視点としては、記載のとおり必要性の視点や役割分担などの視点を持って見直しを実施したところである。

続いて2ページ、取組結果を御覧いただきたい。

経費削減額については、見直し件数が266件、一般財源ベースで31億6,100万円の削減となった。また、削減事務量については、見直し件数が433件、2万9,898時間となっている。行革プランの単年度目標としては、経費削減額は30億円、削減事務量は2万時間と設定されているため、いずれも、その目標数値を上回る結果となったところである。

見直しによって得られた財源や時間については、引き続き、選択と集中を図りながら、災害対応や新型コロナウイルス対応など、県の重要施策に振り向けることで行政需要に対応していく。

次の3ページから10ページにかけては、参考資料として各部局の見直し・改善の主な取組みを記載している。

こちらは、経費削減額や削減事務量の多寡に関わらず、各部局において特徴的な事例をピックアップして載せている。このうちのいくつかについて説明申し上げる。

3ページの一番上の総務部では、プレスリリースについて、これまで県政記者クラブに対して紙で資料提供していたものを、原則として県のホームページで公開している報道発表資料を確認いただくという方法に見直しを行い、業務量の縮減を図ったところである。

次に、6ページの高年齢者活躍支援事業費では、これまで地区のシルバー人材センターが実施している研修事業に対して補助を実施してきたところであるが、国の補助制度が活用できるように、シルバー人材センター連合会が広域的に実施する研修事業に対して補助するスキームに見直したことから、財源の振替により一般財源の削減及び業務量の縮減を図ったところである。

次の7ページの農林水産部の畜産所得向上支援事業費については、雌牛の繁殖能力を上げるという趣旨から、県内に能力の高い繁殖雌牛を導入した場合に補助金を交付するものである。この事業については、3年間事業を実施し、雌牛の平均年齢を下げることや分娩期間を短縮させるといった一定の成果が得られたため、見直しを行う中で廃止としたものである。

最後の11ページには、事務改善に係る優良事例の主な取組内容を掲載している。会議方法の見直しや、業務打ち合わせの見直し、ICTの活用など、6類型に分類して取組みを進めてきた。黒丸で示してあるものについては、各部局で共通して取り組んできたものである。特に、会議方法の見直しについては、6,227時間の削減となったが、中でもWeb会議の実施が全庁的に増えたことにより、職員の会議会場への移動時間や資料の印刷時間の削減など、約5,200時間の事務量が削減されているという効果が出ている。

以上が取組結果の概要であるが、引き続き事務事業の見直し・改善に全庁挙げて積極的に取り組み、一層、効果的かつ効率的な行政サービスの提供に努めていくこととしている。

説明は以上である。

<各委員の意見要旨等>

【宮崎委員】

3ページ以降の主な取組事例は、御説明いただいたとおり、経費削減金額や事務量削減時間の多寡に関わらず、各部局が令和3年度に能動的に見直し・改善を行った成功事例として、他の部局にも参考になるものと聞いている。

たしかに、3ページの総務部の二つの事例で、紙から電子ファイルへの変更や、各部局ごとの毎年の報告の受付の廃止、あるいは6ページの産業労働部の一つ目の事例の国の補助金の活用など、11ページにある6類型に加えて、ぜひとも横展開を

進めていただきたいと思う。その一方で、外部の視点から申し上げると、経費削減金額や事務量削減時間について、インパクトが大きい事例も示されると、より理解が深まるのではないかと思ったところである。

【行政改革課長】

御意見のあった、ある程度インパクトの大きい事業について申し上げる。この見直しの取りまとめに当たり、様々な取組みを掌握しているところである。いくつか例を申し上げると、県立高校の改築事業を数年かけて計画的に実施していたものが、令和3年度でおおむね計画どおり終了したというもので、削減金額は1億円以上となっている。計画を立てて、その計画どおり実施できたかをしっかり検証した上で事業終了としている。

他に、同じ教育委員会関係であるが、県立高校にエアコンを整備する事業もあり、これも令和3年度に計画どおり終了したことから、金額的には5億6,000万円ほどかけていた事業が令和3年度をもって終了するというものであった。

さらに、コロナ関係で、県外から県内に移住されて県内で正社員になられた方や、採用した事業所への支援金なども、令和3年度までの事業期間として一定の成果を達成できたことから廃止としたものである。

そういったものも含めて積み上げた結果、31億円という削減額になっているところである。

【砂田委員長】

新しい事業を実施するためには、既存事業をスクラップしなくてはいけないのだから、従来の事業から新しい事業にスクラップ・アンド・ビルドを進めている様子がよく伝わるように、計画どおりに事業が終了したような事例についても示すことを検討してほしいと思う。

【樋口委員】

主な取組結果のところでは、こういう考え方があったからこう見直しをしたというストーリーが必ずしも説明されていないところがあると思う。優良事例だけでも、このような視点から見直しをしたという説明が加わると良いと思った。

【砂田委員長】

宮崎委員からは、インパクトが大きい事例を挙げて、しっかり削減している様子を示すことや、スクラップ・アンド・ビルドの様子をわかりやすく伝えることも大事なのではないかということ、樋口委員からは、廃止に至るストーリーも一緒に示されれば、より説得力が出てくるのではないかという意見があった。

来年以降の取組みを進める上で参考にしていただければと思う。

(2) 事務事業評価（事業レベルのPDCA）について [資料2]

<説明>

【行政改革課長】

事務事業評価について説明申し上げます。資料2を御覧いただきたい。

まず、1の今年度の実施概要であるが、今年度は昨年度に実施した16事業について担当部局による内部評価を行い、その後県民の皆様から御意見の募集を行った。

また、昨年9月のこの委員会において、16事業のうち6事業について御意見を頂いた。その検証結果については来年度当初予算に反映させている。

2の内部評価については記載のとおりである。御意見を頂いた6事業のほかに、10事業を加えた全16事業についての内部評価の結果になっている。

次のページの外部評価の概要であるが、(1)県民からの意見は、昨年10月4日から11月5日までの約1ヶ月間、県のホームページにて県民の皆様から御意見を募集したところである。対象事業は、平成29年度当初予算の「重点項目推進特別枠」、いわゆる特別枠と申し上げるが、現計予算にとらわれずに一定の要件に該当する事業については所要額での予算要求ができるという整理の中で事業化されたものである。その特別枠を活用した事業で令和3年度まで継続して実施されている6事業と、令和2年度当初予算で「施策展開特別枠」として活用した10事業の合計16事業としており、募集の結果、5つの事業に対して14の御意見を頂いた。

県民の皆様からお寄せいただいた御意見及び所管部局の令和4年度当初予算の反映状況については、4ページ以降の一覧及び参考資料にまとめているので後ほど御覧いただきたい。

次の行革委員会における意見であるが、これについては、平成29年度当初予算の重点項目推進特別枠を活用し、令和3年度まで継続して実施している6事業について委員の皆様より評価を頂いた。

3ページを御覧いただきたい。委員の皆様や県民の方々からの外部評価を受けての各事業の主な対応を記載したものである。概要だけ掲載しているが、個別事業の対応状況については次の4ページ以降で説明させていただきたい。

なお、この3ページの中の一冊下の丸、事務事業評価全体の内容については、委員会での御意見を踏まえての対応であり、前回の第3回委員会において報告申し上げた内容である。

4ページを御覧いただきたい。4ページ以降については、平成29年度から継続して実施している6事業について、外部評価における意見と対応状況を一覧にしたものである。各事業に対していただいた御意見については、各所管部局において検討の上、令和4年度当初予算や今後の取組みに反映させていくことになっていたものである。

まず、4ページの「地域で支える子育て安心事業費」は、保護者の仕事と子育ての両立を図るために不可欠な放課後児童クラブを利用するにあたり、利用料の負担を理由に児童の預け控えが起こることがないように、市町村の要望も踏まえながら事業継続していくこととしている。

次のページ、「妊娠・出産・子育て安心生活応援事業費」は、赤ちゃん応援メッセージギフトの贈呈や産後ケア事業、母子保健コーディネーターの研修会などを継続実施し、妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図っていくとともに、関連する事業として、新たに結婚・妊娠・子育てを応援するプログラムを一体的に進め、PRしていくということである。

6ページの「届けよう山形の魅力プロジェクト事業費」では、東京・銀座にある山形県のアンテナショップ「おいしい山形プラザ」のeコマースサイトを新たに開設し、アンテナショップの商品のオンライン販売を実施していく。加えて、コロナ禍におけるオンライン活用の高まりや、実際の店舗での商品の訴求力の強さを踏まえ、いわゆるオンラインとリアルの両方の場において情報発信を実施していくということである。

8ページの「バリアフリー観光推進事業費」については、観光庁でも類似の補助事業を実施しているほか、これまでの取組成果として観光施設のトイレのバリアフリー化が進み、一定の成果も得られたため、令和3年度をもって廃止と整理された。

なお、令和4年度については、ポストコロナを見据え、宿泊施設や観光立ち寄り施設の新たな需要に対応するための取組みに対する補助事業を実施し、その中でバリアフリーを含むユニバーサルツーリズムに対応する施設改修等への支援も行っていくこととしている。

同じく8ページの「やまがた森林ノミクス推進事業費」は、やまがた森林ノミクスへの県民総参加に向けた意識醸成のための情報発信や、普及啓発に特化した事業への見直しを行ったところであり、やまがた森林ノミクスの情報発信についてはSNSの活用などにより引き続き取り組んでいくこととしている。

最後に、10ページの「オリンピックメダリスト育成事業費」である。先月行われた、北京オリンピックのスピードスケート競技において待望の銅メダルを獲得することができた。引き続き、オリンピックでのメダル獲得に向け、継続して国民体育大会出場候補選手などの強化やYAMAGATA ドリームキッズの発掘・育成に取り組んでいくとともに、新たな取組みとして、部活動が少ない競技種目の中高生の有望選手に対し、競技団体が活動拠点を活用して、一貫した育成強化が図れるよう支援していくということである。

以上6事業であるが、次のページからは先ほども紹介させていただいたように、参考資料として、令和2年度当初予算の特別枠を活用して実施した10事業について、県民の皆様から頂いた御意見の来年度予算への反映状況について取りまとめたものである。後ほど御確認いただければと思う。

説明は以上である。

<各委員の意見要旨等>

【宮崎委員】

事務事業評価については、県民等からの意見を聞いて、まさに今進めているオンゴーイングの事業を見直して次の予算に反映させていく試みであるが、それぞれの事業の透明性や信頼性、あるいは柔軟性、機動性を高めることにつながると思うので、ぜひこのP D C Aを継続的に回していただきたいと思っている。

【砂田委員長】

宮崎委員から、事業の透明性や機動性を高めるために、今後ともP D C Aサイクルをしっかりと進めていくことが重要であるという意見を得た。適切な意見なので、その点を意識して進めてほしいと思う。

【行政改革課長】

ただいま宮崎委員から頂いたP D C Aサイクルの今後の実施継続についてであるが、行財政改革推進プランにおいても、県政推進に向けたP D C Aサイクルの実施をしっかりと掲げているため、御意見頂いたようにしっかりとP D C Aを回し、県民への公表も含めて対応してまいりたいと思う。

【砂田委員長】

今年度最後の委員会であるため、総括を行う。

まず、事務事業の見直し・改善における削減目標の30億円と2万時間を達成できたことは良かったと考えている。

この委員会では皆様から本当に貴重な意見を頂き、私自身もはっとするようなことが多く、本当に参考になった。委員の皆さんに感謝を申し上げる。県庁の職員の方も、委員からとても有益な御意見を頂いたと感じていると思う。

このような行財政改革の取組みは、不断の努力を続けていかなければならない。だから、県職員の皆さんには来年度以降も引き続き一層の努力してもらうことをお願いする次第である。

私がこの委員会に関わる前は、県の職員がここまで努力されていることを知らなかったが、委員会に出席して、数多くの努力をされていることを知った。県が努力していることは正当に評価される必要があると思うので、そこをしっかりと県民の皆さんに見せて、理解してもらうことが今後は重要であると考えている。簡単であるが、以上を1年間のまとめとする。